

# 次世代REPOSの開発に向けたプレシステムの試作

再生可能エネルギー計画の検討・導入の加速支援に資するWebツール

キーワード 再生可能エネルギー, ポータルサイト, REPOS, 導入ポテンシャル情報, 脱炭素化

社会システムコンサルタント部 **みつはし ともみ まつなが よしのり**  
三橋 友美・松永 義徳

## はじめに

これまで環境省では再生可能エネルギーの導入促進を目的としてポテンシャル調査・情報提供に取り組んできました。一方、政府は令和2年10月にカーボンニュートラル宣言を行うとともに、地球温暖化対策推進法の改正、地域脱炭素ロードマップの策定等が行われ、地域脱炭素化のニーズが高まる中で、自治体の再生可能エネルギー促進区域等設定を支援するツールの要望が高まってきました。

多くの脱炭素ドミノ<sup>※1</sup>を生み出すために、地域資源の一つである再生可能エネルギーの活用促進が強く求められています。

本稿では、再生可能エネルギー活用の計画の検討・導入加速に向け環境省が提供する情報提供のあり方とプレシステム開発の事例を報告します。

## REPOSとは

環境省では、平成21年度より日本国内における再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報等の調査を継続的に実施してきました。その成果をもとに令和2年度より再生可能エネルギーの導入促進を支援することを目的としたポータルサイト「再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS [リーポズ]: Renewable Energy Potential System)」を開発・運営しています。

REPOSでは再生可能エネルギーの導入を検討する際に重要となるさまざまな情報を搭載しており、それらを活用した1例として、促進区域の検討支援が行えるツールを提供しています(図1)。

REPOS URL : <https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/index.html>

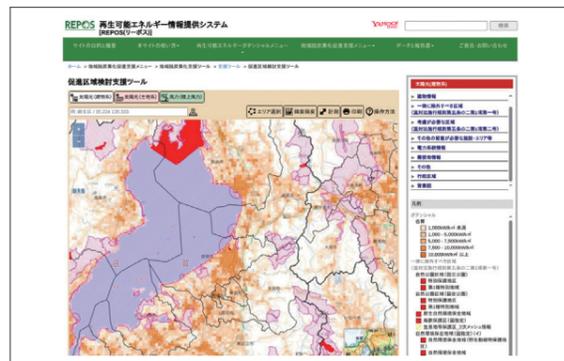


図1 REPOS促進区域検討支援ツール画面

## 次世代 REPOS

REPOSの主な想定利用者は自治体であり、前段で示したような使い方での一定のニーズを満たしていました。しかし、今後多くの脱炭素ドミノ<sup>※1</sup>を生み出すためには、発電事業者、研究者や市民・NPOといった幅広い利用者のニーズを取り込み、深い知見が得られるサイトとなることが求められます。そこで次世代 REPOS では、これまで REPOS で行ってきたデータ提供に加え、脱炭素化支援ツールの進化、地域固有情報の投稿機能の追加などによる双方向性(後段で詳述)の強化によって、この実現を目指しています(図2)。

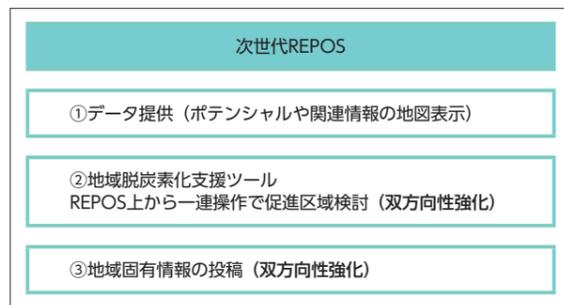


図2 次世代REPOSで提供するサービス(案)

## 次世代 REPOS の特徴 (プレシステムでの構築)

次世代 REPOS では、データの双方向性を重視しています。双方向性とは各地域固有のデータを自治体担当者が投稿やデータの反映をすることにより、次世代 REPOS 上で利用できるようにすることを意味します(図3)。ここでは、プレシステムで構築した次世代 REPOS の双方向性に関する機能について紹介します。

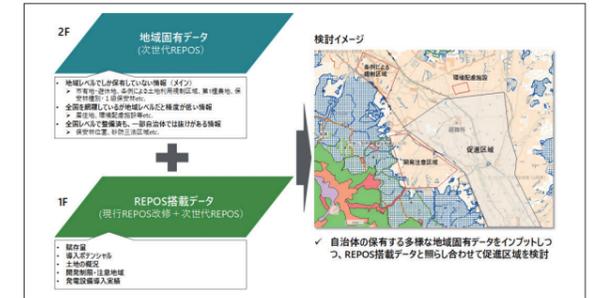


図3 次世代REPOSにおける双方向性<sup>※2</sup>

### ■再生可能エネルギー導入計画策定

地域脱炭素化支援ツール(図2-②)は、地域のエネルギー需要量、再エネ導入ポテンシャル、既存の導入状況や計画等を踏まえ、再エネ導入目標値の設定や、再エネ促進区域の検討が行える機能です。

現在公開中の REPOS ではウェブサイトからダウンロードした Excel ファイルを用いて検討を行ってきましたが、次世代 REPOS では目標設定(図4)と促進区域描画(図5)、推計導入量の確認をウェブサイト上から、一連の操作で行えるようになります。



図4 目標設定画面

### ■地域固有情報の投稿

地域固有情報の投稿(図2-③)は、自治体が保有する地域固有のデータをウェブサイト上からアップロードして、次世代 REPOS 上で地図表示し、利用できるようにする機能です。本機能により、全国規模で整備されている次世代 REPOS 搭載データに、自治体担当者が保有する地域固有のデータを利用者自身が重ね合わせることで、より地域内での円滑な再エネ導入や計画の策定を可能にします。

### ■ユーザー専用機能

利用者登録をした自治体担当者が、投稿したデータの管理や、地域脱炭素化支援ツールで検討した内容をシステムに個別に保存することができます。保存内容を読み込むことで、継続的な検討がスムーズに実施でき、作業効率の向上が期待できます。

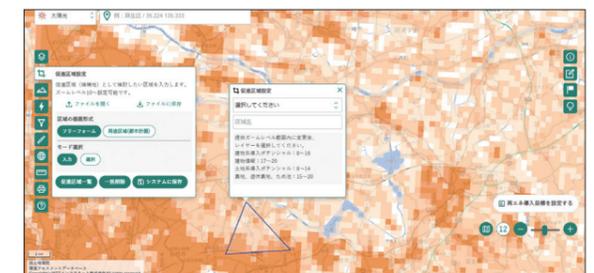


図5 地図画面での促進区域描画

## おわりに

次世代 REPOS は、令和6年度末のフルオープンを目指し、今年度も開発・検討が進められています。利用者のニーズや意見を取り入れるため、幾つかの自治体に対してプレサイトの紹介を行ったうえで試用してもらうキャラバン活動のサポートを昨年度実施しました。これらの成果を反映し、機

能の充実や操作感の一層の洗練が求められます。

アジア航測では空間情報技術を生かし、デジタル地図を用いたシステム導入を行い、再生可能エネルギーの導入促進や地域脱炭素化の実現に貢献していきます。

※1 脱炭素ドミノとは、脱炭素に向けた取り組みを地域が主体となって行動し、その取り組みが全国の各地域に広がることを意味します。  
※2 参照資料:令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方針検討等調査委託業務